

②行政コスト計算書

1年間の行政に要した費用(コスト)のうち、福祉サービスやごみの収集に係る経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを区分して表示するとともに、それらの行政サービスの対価としての使用料や手数料などの収入を表しています。

(単位:百万円)

	金額
【経常費用】	
経常業務費用(日常の行政に要した費用)	33,411
人件費	12,299
物件費	9,883
経費	10,029
業務関連費用	1,200
移転支出(補助金・社会保障給付など市民に配分した支出)	39,427
他会計への移転支出	0
補助金等移転支出	4,669
社会保障関係費等移転支出	29,622
その他の移転支出	5,136
経常費用合計(総行政コスト)	72,838
【経常収益】	
経常業務収益	5,948
業務収益	4,782
業務関連収益	1,166
経常収益合計	5,948
純経常費用(純行政コスト)	66,890

本計算書から分かる市の状況

総行政コストは728億3,800万円で、受益者からの負担は経常収益として59億4,800万円でした。差し引き668億9,000万円は、市税などの一般財源や国・県からの補助金で賄っています。

③純資産変動計算書

純資産(これまでの世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産)が、1年間にどのような財源や要因で増減したかを表しています。

(単位:百万円)

	金額
前期末残高	238,878
当期変動額	
【財源変動の部】	△871
財源の使途	81,753
純経常費用への財源措置	66,890
固定資産形成への財源措置	7,585
長期金融資産形成への財源措置	1,531
その他の財源の使途	5,747
財源の調達	80,882
税金	35,614
社会保険料	4,942
移転収入	29,354
その他の財源の調達	10,972
【資産形成充当財源変動の部】	6,429
固定資産の変動	6,621
固定資産の減少	1,048
固定資産の増加	7,669
長期金融資産の変動	△595
長期金融資産の減少	2,126
長期金融資産の増加	1,531
評価・換算差額等の変動	403
評価・換算差額等の減少	0
評価・換算差額等の増加	403
【少数株主持分変動の部】	0
【その他の純資産変動の部】	△8,199
当期変動額合計	△2,641
当期末残高	236,237

本計算書から分かる市の状況

純資産が26億4,100万円減少し、平成27年度末の残高は2,362億3,700万円となりました。

④資金収支計算書(キャッシュフロー計算書)

1年間の現金の流れを示し、どのような活動に資金を必要としているかを表しています。

(単位:百万円)

	金額
【経常的収支区分】	
経常的収支(行政サービスを行う中で、毎年継続的に収入・支出されるもの)	6,724
経常的支出	68,823
経常業務費用支出	29,397
移転支出	39,426
経常的収入	75,547
租税収入	35,718
社会保険料収入	4,942
経常業務収益収入	5,597
移転収入	29,290
【資本的収支区分】	
資本的収支(学校・道路などの資産形成、投資・貸付金などの収入・支出)	△7,307
資本的支出	10,751
固定資産形成支出	7,756
長期金融資産形成支出	2,995
その他の資本形成支出	0
資本的収入	3,444
固定資産売却収入	112
長期金融資産償還収入	3,332
その他の資本処分収入	0
基礎的財政収支	△583
【財務的収支区分】	
財務的収支(市債・借入金などの収入・支出)	931
財務的支出	6,751
支払利息支出	963
元本償還支出	5,788
財務的収入	7,682
公債発行収入	6,894
借入金収入	704
その他の財務的収入	84
当期資金収支額	348
期首資金残高	7,470
期末資金残高	7,818

本計算書から分かる市の状況

資金の収支は3億4,800万円のプラスとなり、平成27年度末の資金残高は78億1,800万円となりました。



地元農産物などがそろう空の駅くら館

※くわしくは財政課(☎20-1512)へ。

財務4表(平成27年度決算)の公表

市では、一般会計、特別会計、公営企業会計と成田市土地開発公社など市に関連のある団体を含めた「財務4表」を作成し、資産や負債の状況を含む財政全体について公表しています。

①貸借対照表(バランスシート)

平成27年度末に市が保有している資産と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたのかを表しています。資産と負債・純資産を左右に分け、その合計が均衡していることからバランスシートとも呼ばれます。

(単位:百万円)

【資産の部】		金額(時価で評価)	【負債の部】		金額(時価で評価)
金融資産		25,766	流動負債(1年以内に償還する地方債など)		9,600
資金		7,818	未払金・未払費用		941
債権		3,817	前受金・前受収益		2
投資等		14,131	引当金(賞与引当金)		618
非金融資産		290,777	預り金(保管金など)		488
事業用資産(市役所・学校などの建物や用地)		106,535	公債(短期)		4,589
有形固定資産		105,035	短期借入金		1
無形固定資産		7	その他の流動負債		2,961
棚卸資産		1,493	非流動負債(再来年以降に償還すべき地方債など)		70,706
インフラ資産(道路・橋・公園など地域の共通基盤となる資産)		184,242	公債		61,319
			引当金(退職給付引当金など)		7,559
			その他の非流動負債		1,828
資産合計		316,543	負債合計		80,306
			【純資産の部】		
			純資産合計		236,237
			負債・純資産合計		316,543

本対照表から分かる市の状況

1) 純資産比率

純資産/総資産

総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。この比率が高いほど、財政状況が健全であるといえ、市町村の普通会計では、60~70%が標準であるといわれています。

本市の純資産比率は74.6%で標準を上回っていることから、財政状況の健全性がうかがえます。

	純資産 (百万円)	総資産 (百万円)	純資産比率 (%)
連結	236,237	316,543	74.6

2) 安全比率

(純資産-インフラ資産)/(総資産-インフラ資産)

インフラ資産とは、住民の社会生活の基盤として、必要不可欠のネットワークをなすものですが、経済的取引にはなじまない資産でもあります。つまり、インフラ資産は担保能力を持たないともいえるため、自治体の返済能力を評価する際にインフラ資産の価値をゼロとして算出した純資産比率が、安全比率となります。

この比率がマイナスとなるときは、事実上の債務超過で危険な状態と判断されますが、市ではプラスの値となっているため、安全性が確保されているといえます。

	純資産 (百万円)	総資産 (百万円)	インフラ資産 (百万円)	安全比率 (%)
連結	236,237	316,543	184,242	39.3

3) 社会資本形成の世代間比率

純資産/(事業用資産+インフラ資産)

社会資本形成に係る負担のうち、これまでの世代の負担がどのくらいの割合を占めているのかを表します。

この比率が高いほど、これまでの世代が社会資本形成の形成コストを負担しており、逆に低ければ、将来世代がコストを負担しなければならないことを意味します。

市町村の普通会計の平均は、約80%です。市の社会資本形成の世代間比率は、81.2%であることから、負担を将来に先送りせず、健全な財政運営をしてきたことが分かります。

	純資産 (百万円)	事業用資産+ インフラ資産(百万円)	社会資本形成の 世代間比率(%)
連結	236,237	290,777	81.2

対象に含める会計の範囲

